

# 令和8年度 市民税・県民税の申告の手引き①

## 申告が必要な方

令和8年1月1日現在、砺波市内にお住まいの方で、令和7年中が次に該当する方は申告が必要です。（ただし、所得税の確定申告をした場合は、市県民税申告は不要です。）

- (1) 営業、農業、不動産、配当、一時金などの所得があった方
- (2) 給与所得者で、給与以外に20万円以下の所得があった方
- (3) 公的年金等の収入が400万円以下で、かつ公的年金等以外に20万円以下の所得があった方

※(1)～(3) 20万円超の場合、所得税の確定申告が必要となることがあります。

※(2)(3)の場合は、所得税の確定申告は不要ですが、市県民税の申告は必要です。

- (4) 医療費控除、雑損控除、寄附金控除などを受けたい方

※年末調整された給与所得のみの方及び公的年金等に係る所得のみの方は申告が不要ですが、源泉徴収票に記載されていない各種控除を追加で受けたい場合は、申告が必要です。

- (5) 収入のなかった方（遺族・障害年金などの非課税収入のみの方を含む）で、どなたにも扶養されていない方

※所得証明書の発行や国民健康保険、各種手当等の行政サービスにおいて必要となる場合があります。

該当する方は、申告書裏面下部「令和7年中に収入(所得)がなかった方の記入欄」を記入してください。

## 申告に必要なもの（令和7年中のものに限る。）

- (1) 市民税・県民税申告書

※申告者本人、控除対象配偶者、扶養親族及び事業専従者等のマイナンバーを記載してください。

- (2) 申告者本人の「マイナンバーカード（個人番号カード）」  
又は「通知カード + 身元確認書類1点」

※身元確認書類とは、運転免許証、公的医療保険の被保険者証などです。

※申告書を郵送提出される場合は、写し（マイナンバーカードは両面）を添付願います。

- (3) 収入や必要経費が確認できるもの（源泉徴収票、収支内訳書、支払調書など）

※収支内訳書はあらかじめご自身で計算し、作成してください。

- (4) 所得控除額が確認できるもの

社会保険料控除	健康保険料などの領収書 国民年金保険料・国民年金基金の掛金の控除証明書
生命保険料控除 地震保険料控除	保険会社などが発行する控除証明書
障害者控除	各種障害者手帳、障害者控除対象者認定書など
雑損控除	災害関連支出の領収書、災害・盗難・火災の事実を証する書類
医療費控除	医療費等の領収書と保険金などで補てんされた金額が分かるもの あらかじめ領収書を集計し、個人ごと、病院ごとに医療費控除の明細書を作成した上でお越しください。
寄附金税額控除	寄附金受領証など

※国外に居住する親族に係る配偶者控除、扶養控除又は障害者控除の適用を受ける場合には、「親族関係書類」、「送金関係書類」、「送金関係書類（38万円以上）」、「留学ビザ等書類」のうち、必要な書類（及び外国語で作成の場合、その和訳）をすべて提出又は提示する必要があります。

## 申告書の提出方法

▶相談窓口 2月16日(月)～3月16日(月) 詳しくは広報となみ2月号をご覧ください。

▶郵送（送付先） 〒939-1398 砺波市栄町7番3号 砺波市税務課市民税係

▶電子提出 スマホやパソコンから、eLTAX個人住民税電子申告システムにアクセス（マイナンバーカードが必要です。）

※令和7年1月から12月までの間、収入（所得）がなかった方は、その間の状況を摘要欄に入力してください。



# 令和8年度 市民税・県民税の申告の手引き②

## 申告書の書き方



申告書おもて面

うら面は4ページ参照

令和 8 年度 市民税・県民税（国民健康保険税）申告書		※市記入欄		表	
※所得がない方も、裏面下部を記入して提出してください。				行政区番号	
現住所 令和8年1月1日現在の住所 フリガナ				世帯番号	
				宛名番号	
				業種又は職業	
				電話番号	
氏名				個人番号	
生年月日 大・昭・平・令				世帯主の氏名	続柄
3 所得と差し引かれる金額に関する事項					
収入金額					
所得金額					
控除					
計算後の額を記入					
収入・所得 2ページ参照					
控除 3ページ参照					

### 収入金額

給与・公的年金等においては源泉徴収票記載の「支払金額」（所得税などが引かれる前の金額です。）前年中に収入すべき権利の確定した金額、事業収入においては金銭による収入だけでなく、物又は権利等を取得する時における価額や経済的利益を享受する時における価額も含まれます。

### 必要経費

前年中に収入を得るために直接要した費用の金額

### 所得金額

収入金額から必要経費を差し引いた金額

### 合計所得金額

事業所得、不動産所得、利子所得、配当所得、給与所得、雑所得（公的年金等に係る所得など）、一時所得、譲渡所得等の各種所得を合計した金額（純損失または雑損失等の繰越控除を適用する前の金額）のことをいいます。なお、土地・建物等の譲渡所得などの分離所得も含まれます。土地・建物等の譲渡所得など、分離課税の所得については特別控除適用前の所得金額で計算します。源泉分離課税の対象となる退職所得は含まれません。上場株式等の配当所得や、源泉徴収を選択した特定口座内の上場株式等の譲渡所得は、申告すると合計所得金額に含まれます。

### 総所得金額等

合計所得金額から、純損失または雑損失等の繰越控除を適用した後のすべての合計所得のことをいいます。

# 1・2 収入金額等・所得金額に関する事項

		収入金額等		所得金額			
営業等	ア	建設業、製造業、金融・保険業、不動産業、飲食店サービス業、外交員、大工など個人事業による収入		①	(収入金額 - 必要経費)		
農業	イ	米、麦、野菜、花、果樹等の栽培・生産、農家が兼営する家畜等の飼育などによる収入		②	★申告書裏面7も記入 ★収支内訳書を作成し計算		
不動産	ウ	貸家、貸地、貸店舗、貸アパート等の収入 (田を預けている場合はこちら)		③			
利子	エ	公社債及び預貯金の利子等 (所得税源泉分離課税の対象を除く。)		④	(収入金額)		
配当	オ	株式の配当、投資信託の収益分配、剰余金の分配等の収入		⑤	(収入金額 - 株式等の元本の取得に要した負債の利子) ★申告書裏面8も記入		
給与	カ	給与、事業専従者給与、賃金、賞与、歳費等【A】 ★源泉徴収票のない方は申告書裏面6も記入		⑥	{下表[B] - (所得金額調整控除① + ②)}		
		給与等の収入金額【A】		【B】(1円未満切捨て)			
		0円 ～ 650,999円		0円			
		651,000円 ～ 1,899,999円		【A】 - 650,000円			
		1,900,000円 ～ 3,599,999円		【A】 ÷ 4(千円未満端数切捨て) × 2.8 - 80,000円			
		3,600,000円 ～ 6,599,999円		【A】 ÷ 4(千円未満端数切捨て) × 3.2 - 440,000円			
		6,600,000円 ～ 8,499,999円		【A】 × 0.9 - 1,100,000円			
		8,500,000円 ～		【A】 - 1,950,000円			
		<b>所得金額調整控除①</b> 給与所得及び公的年金等に係る雑所得の金額があり、給与所得及び公的年金等に係る雑所得の金額の合計額が10万円を超える場合には、給与所得(10万円を限度)及び公的年金等に係る雑所得(10万円を限度)の金額の合計額から10万円を控除した残額が、給与所得の金額から控除されます。 <b>■控除額</b> 給与所得※ + 公的年金等に係る雑所得※ - 10万円 ※それぞれ10万円を超える場合は10万円					
		<b>所得金額調整控除②</b> ★申告書裏面15も記入 給与等の収入金額が850万円を超え、次のいずれかに該当する場合には、給与等の収入金額(1,000万円を超える場合は1,000万円)から850万円を控除した金額の10%に相当する金額が、給与所得の金額から控除されます。 ・本人が特別障がい者に該当する ・年齢23歳未満の扶養親族を有する ・特別障がい者である同一生計配偶者若しくは扶養親族を有する <b>■控除額</b> (給与等の収入金額※ - 850万円) × 10% ※1,000万円を超える場合は1,000万円					
雑	公的年金等	キ	国民年金、厚生年金、企業年金等の公的年金収入 ※遺族年金、障害者年金は非課税所得		⑦	下表から計算 (1円未満切捨) ※算出金額がマイナスのときは0円	
					公的年金等に係る雑所得以外の合計所得金額		
					1,000万円以下		
					1,000万円超～2,000万円以下		
					2,000万円超～		
			65歳未満 昭和36年1月2日以後生まれ	130万円以下	【C】 - 600,000円	【C】 - 500,000円	【C】 - 400,000円
				130万円超～410万円以下	【C】 × 0.75 - 275,000円	【C】 × 0.75 - 175,000円	【C】 × 0.75 - 75,000円
				410万円超～770万円以下	【C】 × 0.85 - 685,000円	【C】 × 0.85 - 585,000円	【C】 × 0.85 - 485,000円
				770万円超～1,000万円以下	【C】 × 0.95 - 1,455,000円	【C】 × 0.95 - 1,355,000円	【C】 × 0.95 - 1,255,000円
			65歳以上 昭和36年1月1日以前生まれ	1,000万円超～330万円以下	【C】 - 1,955,000円	【C】 - 1,855,000円	【C】 - 1,755,000円
330万円超～410万円以下	【C】 - 1,100,000円	【C】 - 1,000,000円		【C】 - 900,000円			
410万円超～770万円以下	【C】 × 0.75 - 275,000円	【C】 × 0.75 - 175,000円		【C】 × 0.75 - 75,000円			
770万円超～1,000万円以下	【C】 × 0.85 - 685,000円	【C】 × 0.85 - 585,000円		【C】 × 0.85 - 485,000円			
		1,000万円超～	【C】 × 0.95 - 1,455,000円	【C】 × 0.95 - 1,355,000円	【C】 × 0.95 - 1,255,000円		
		1,000万円超～	【C】 - 1,955,000円	【C】 - 1,855,000円	【C】 - 1,755,000円		
業務	ク	(副業に係る収入) ネットオークションなどを利用した個人取引、食料品の配達、原稿料、講演料、シルバー人材センターの配分金等の収入など		⑧	(収入金額 - 必要経費) ★申告書裏面9も記入		
				⑨			
その他	ケ	(他の所得に当てはまらない所得) 生命保険契約等に基づく年金(個人年金)など		⑨			
総合譲渡	短期	コ	保有期間が5年以下の資産の譲渡収入 (車両、機械、営業権、ゴルフ会員権など)	⑪	(収入金額 - 取得費 - 譲渡費用 - 50万円) ★申告書裏面10も記入		
	長期	サ	保有期間が5年超過の資産の譲渡収入 (車両、機械、営業権、ゴルフ会員権など)		{(収入金額 - 取得費 - 譲渡費用 - 50万円) × 0.5} ※特別控除の50万円は、短期分から先に控除し、余りを長期分で控除する。 ★申告書裏面10も記入		
	一時	シ	臨時・偶発的なもので一時的な収入 生命保険契約等の満期金や解約返戻金、懸賞当選金品、競輪・競馬の払戻金など		{(収入金額 - 必要経費 - 50万円) × 0.5} ★申告書裏面10も記入		

# 3・4 所得から差し引かれる金額に関する事項

\* 所得税と市県民税で控除額が異なる項目

⑬ 社会保険料控除	国民健康保険税、健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、国民年金保険料等の掛金を支払った場合 ■控除額 支払額の全額	⑭ 小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済制度に基づき支払った第一種共済契約の掛金、心身障害者扶養共済の掛金及び個人型確定拠出年金の掛金などを支払った場合 ■控除額 支払額の全額																																																									
⑮* 生命保険料控除	生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料の支払があった場合 ■控除額 下表から計算（1円未満切上げ） ※控除限度額：一般生命、介護医療、個人年金のそれぞれで計算し、3種合計70,000円まで <table><tr><td></td><td>支払保険料</td><td>■控除額</td></tr><tr><td rowspan="4">旧契約 (平成23年12月31日以前)</td><td>15,000円以下</td><td>保険料の全額</td></tr><tr><td>15,001円～40,000円</td><td>保険料×0.5+7,500円</td></tr><tr><td>40,001円～70,000円</td><td>保険料×0.25+17,500円</td></tr><tr><td>70,001円以上</td><td>一律35,000円</td></tr><tr><td rowspan="4">新契約 (平成24年1月1日以後)</td><td>12,000円以下</td><td>保険料の全額</td></tr><tr><td>12,001円～32,000円</td><td>保険料×0.5+6,000円</td></tr><tr><td>32,001円～56,000円</td><td>保険料×0.25+14,000円</td></tr><tr><td>56,001円以上</td><td>一律28,000円</td></tr></table>		支払保険料	■控除額	旧契約 (平成23年12月31日以前)	15,000円以下	保険料の全額	15,001円～40,000円	保険料×0.5+7,500円	40,001円～70,000円	保険料×0.25+17,500円	70,001円以上	一律35,000円	新契約 (平成24年1月1日以後)	12,000円以下	保険料の全額	12,001円～32,000円	保険料×0.5+6,000円	32,001円～56,000円	保険料×0.25+14,000円	56,001円以上	一律28,000円	⑯* 地震保険料控除	地震保険料、旧長期損害保険料の支払があった場合 ■控除額 下表から計算（1円未満切上げ） ※控除限度額：全体合計25,000円まで <table><tr><td></td><td>支払保険料</td><td>■控除額</td></tr><tr><td rowspan="2">地震保険</td><td>50,000円以下</td><td>保険料×0.5</td></tr><tr><td>50,001円以上</td><td>25,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">旧長期損害保険</td><td>5,000円以下</td><td>保険料の全額</td></tr><tr><td>5,001円～15,000円</td><td>保険料×0.5+2,500円</td></tr><tr><td></td><td>15,001円以上</td><td>10,000円</td></tr></table>		支払保険料	■控除額	地震保険	50,000円以下	保険料×0.5	50,001円以上	25,000円	旧長期損害保険	5,000円以下	保険料の全額	5,001円～15,000円	保険料×0.5+2,500円		15,001円以上	10,000円																				
	支払保険料	■控除額																																																										
旧契約 (平成23年12月31日以前)	15,000円以下	保険料の全額																																																										
	15,001円～40,000円	保険料×0.5+7,500円																																																										
	40,001円～70,000円	保険料×0.25+17,500円																																																										
	70,001円以上	一律35,000円																																																										
新契約 (平成24年1月1日以後)	12,000円以下	保険料の全額																																																										
	12,001円～32,000円	保険料×0.5+6,000円																																																										
	32,001円～56,000円	保険料×0.25+14,000円																																																										
	56,001円以上	一律28,000円																																																										
	支払保険料	■控除額																																																										
地震保険	50,000円以下	保険料×0.5																																																										
	50,001円以上	25,000円																																																										
旧長期損害保険	5,000円以下	保険料の全額																																																										
	5,001円～15,000円	保険料×0.5+2,500円																																																										
	15,001円以上	10,000円																																																										
⑰* ひとり親控除	以下をすべて満たす場合（令和7年12月31日現在） (1)現に婚姻していない方又は配偶者が生死不明の方で、総所得金額等が58万円以下の生計を一にする子がいる (2)事実婚もしくは同様の事情に認められる者がいない (3)合計所得金額が500万円以下 ■控除額 30万円	⑱* 寡婦控除	⑰の要件(1)を満たさず、 (2)(3)を満たし、下記に該当する場合 ・夫と死別した後婚姻していない方又は夫が生死不明の方 ・夫と離婚した後婚姻していない方で扶養親族がいる方 ■控除額 26万円																																																									
⑲* 勤労学生控除	給与と所得を有する学生又は生徒のうち、合計所得金額が85万円以下で、かつその合計所得金額のうち勤労によらない所得が10万円以下の方 ■控除額 26万円																																																											
⑳* 障害者控除	あなたや、あなたが扶養している配偶者（同一生計配偶者）や親族が障害者である場合（令和7年12月31日現在） ■控除額 表参照 <table><tr><td></td><td>対象の方</td><td>■控除額</td></tr><tr><td>普通障害</td><td>各種障害者手帳等の発行を受けている方</td><td>26万円</td></tr><tr><td>特別障害</td><td>身体障害者手帳に1級又は2級と記載されている方、 精神障害者手帳に1級と記載されている方、 重度の知的障害者と判定された方</td><td>30万円</td></tr><tr><td>同居特別障害</td><td>特別障害者である配偶者（同一生計配偶者）や親族を扶養しており、同居を常としている方。※老人ホームなどへ入所している場合は非該当</td><td>53万円</td></tr></table>		対象の方	■控除額	普通障害	各種障害者手帳等の発行を受けている方	26万円	特別障害	身体障害者手帳に1級又は2級と記載されている方、 精神障害者手帳に1級と記載されている方、 重度の知的障害者と判定された方	30万円	同居特別障害	特別障害者である配偶者（同一生計配偶者）や親族を扶養しており、同居を常としている方。※老人ホームなどへ入所している場合は非該当	53万円	㉑* 配偶者控除	あなたの合計所得金額が1,000万円以下で、あなたと生計を一にする配偶者の合計所得金額が58万円以下の場合（令和7年12月31日現在）※他の者の扶養親族となっている者、事業専従者は除く。 ■控除額 表参照 <table><tr><td rowspan="2">（配偶者の合計所得金額が58万円以下）  配偶者の年齢</td><td colspan="3">■控除額 あなたの合計所得金額</td></tr><tr><td>900万円以下</td><td>900万円超～950万円以下</td><td>950万円超～1,000万円以下</td></tr><tr><td>70才未満</td><td>33万円</td><td>22万円</td><td>11万円</td></tr><tr><td>70才以上</td><td>38万円</td><td>26万円</td><td>13万円</td></tr></table>	（配偶者の合計所得金額が58万円以下）  配偶者の年齢	■控除額 あなたの合計所得金額			900万円以下	900万円超～950万円以下	950万円超～1,000万円以下	70才未満	33万円	22万円	11万円	70才以上	38万円	26万円	13万円																														
	対象の方	■控除額																																																										
普通障害	各種障害者手帳等の発行を受けている方	26万円																																																										
特別障害	身体障害者手帳に1級又は2級と記載されている方、 精神障害者手帳に1級と記載されている方、 重度の知的障害者と判定された方	30万円																																																										
同居特別障害	特別障害者である配偶者（同一生計配偶者）や親族を扶養しており、同居を常としている方。※老人ホームなどへ入所している場合は非該当	53万円																																																										
（配偶者の合計所得金額が58万円以下）  配偶者の年齢	■控除額 あなたの合計所得金額																																																											
	900万円以下	900万円超～950万円以下	950万円超～1,000万円以下																																																									
70才未満	33万円	22万円	11万円																																																									
70才以上	38万円	26万円	13万円																																																									
㉒* 配偶者特別控除	あなたの合計所得金額が1,000万円以下で、あなたと生計を一にする、配偶者の合計所得金額が58万円を超え133万円以下の場合 ※他の者の扶養親族となっている者、事業専従者は除く。 ■控除額 表参照 <table><tr><td rowspan="2">配偶者の合計所得金額</td><td colspan="3">■控除額 あなたの合計所得金額</td></tr><tr><td>900万円以下</td><td>900万円超～950万円以下</td><td>950万円超～1,000万円以下</td></tr><tr><td>58万円超～100万円以下</td><td>33万円</td><td>22万円</td><td>11万円</td></tr><tr><td>100万円超～105万円以下</td><td>31万円</td><td>21万円</td><td>11万円</td></tr><tr><td>105万円超～110万円以下</td><td>26万円</td><td>18万円</td><td>9万円</td></tr><tr><td>110万円超～115万円以下</td><td>21万円</td><td>14万円</td><td>7万円</td></tr><tr><td>115万円超～120万円以下</td><td>16万円</td><td>11万円</td><td>6万円</td></tr><tr><td>120万円超～125万円以下</td><td>11万円</td><td>8万円</td><td>4万円</td></tr><tr><td>125万円超～130万円以下</td><td>6万円</td><td>4万円</td><td>2万円</td></tr><tr><td>130万円超～133万円以下</td><td>3万円</td><td>2万円</td><td>1万円</td></tr></table>	配偶者の合計所得金額	■控除額 あなたの合計所得金額			900万円以下	900万円超～950万円以下	950万円超～1,000万円以下	58万円超～100万円以下	33万円	22万円	11万円	100万円超～105万円以下	31万円	21万円	11万円	105万円超～110万円以下	26万円	18万円	9万円	110万円超～115万円以下	21万円	14万円	7万円	115万円超～120万円以下	16万円	11万円	6万円	120万円超～125万円以下	11万円	8万円	4万円	125万円超～130万円以下	6万円	4万円	2万円	130万円超～133万円以下	3万円	2万円	1万円	㉓* 扶養控除	合計所得金額が58万円以下の生計を一にする配偶者以外の扶養親族等がいる方 ※他の者の扶養親族となっている者、事業専従者は除く。 ■控除額 表参照 ★別居している扶養親族がいる場合は、申告書裏面12も記入してください。 <table><tr><td></td><td>対象の方</td><td>■控除額</td></tr><tr><td>年少扶養</td><td>16歳未満（生年月日：平成22年1月2日以降） ※市県民税算定上使用するため申告が必要</td><td>0円</td></tr><tr><td>一般扶養</td><td>16歳以上19歳未満（生年月日：平成19年1月2日～平成22年1月1日） 23歳以上70歳未満（生年月日：昭和31年1月2日～平成15年1月1日）</td><td>33万円</td></tr><tr><td>特定扶養</td><td>19歳以上23歳未満（生年月日：平成15年1月2日～平成19年1月1日）</td><td>45万円</td></tr><tr><td>老人扶養</td><td>70歳以上（生年月日：昭和31年1月1日以前）</td><td>38万円</td></tr><tr><td>同居老親等</td><td>70歳以上（生年月日：昭和31年1月1日以前）の、あなた又はあなたの配偶者の父母、祖父母であなたと同居を常としている方 ※老人ホームなどへ入所している場合は非該当</td><td>45万円</td></tr></table>		対象の方	■控除額	年少扶養	16歳未満（生年月日：平成22年1月2日以降） ※市県民税算定上使用するため申告が必要	0円	一般扶養	16歳以上19歳未満（生年月日：平成19年1月2日～平成22年1月1日） 23歳以上70歳未満（生年月日：昭和31年1月2日～平成15年1月1日）	33万円	特定扶養	19歳以上23歳未満（生年月日：平成15年1月2日～平成19年1月1日）	45万円	老人扶養	70歳以上（生年月日：昭和31年1月1日以前）	38万円	同居老親等	70歳以上（生年月日：昭和31年1月1日以前）の、あなた又はあなたの配偶者の父母、祖父母であなたと同居を常としている方 ※老人ホームなどへ入所している場合は非該当	45万円
配偶者の合計所得金額	■控除額 あなたの合計所得金額																																																											
	900万円以下	900万円超～950万円以下	950万円超～1,000万円以下																																																									
58万円超～100万円以下	33万円	22万円	11万円																																																									
100万円超～105万円以下	31万円	21万円	11万円																																																									
105万円超～110万円以下	26万円	18万円	9万円																																																									
110万円超～115万円以下	21万円	14万円	7万円																																																									
115万円超～120万円以下	16万円	11万円	6万円																																																									
120万円超～125万円以下	11万円	8万円	4万円																																																									
125万円超～130万円以下	6万円	4万円	2万円																																																									
130万円超～133万円以下	3万円	2万円	1万円																																																									
	対象の方	■控除額																																																										
年少扶養	16歳未満（生年月日：平成22年1月2日以降） ※市県民税算定上使用するため申告が必要	0円																																																										
一般扶養	16歳以上19歳未満（生年月日：平成19年1月2日～平成22年1月1日） 23歳以上70歳未満（生年月日：昭和31年1月2日～平成15年1月1日）	33万円																																																										
特定扶養	19歳以上23歳未満（生年月日：平成15年1月2日～平成19年1月1日）	45万円																																																										
老人扶養	70歳以上（生年月日：昭和31年1月1日以前）	38万円																																																										
同居老親等	70歳以上（生年月日：昭和31年1月1日以前）の、あなた又はあなたの配偶者の父母、祖父母であなたと同居を常としている方 ※老人ホームなどへ入所している場合は非該当	45万円																																																										
㉔* 特定親族特別控除	あなたと生計を一にする、年齢19歳以上23未満の親族で合計所得金額が58万円を超え123万円以下の場合 ※配偶者、事業専従者は除く。 ■控除額 表参照 <table><tr><td>特定親族の合計所得金額</td><td>■控除額</td></tr><tr><td>58万円超～95万円以下</td><td>45万円</td></tr><tr><td>95万円超～100万円以下</td><td>41万円</td></tr><tr><td>100万円超～105万円以下</td><td>31万円</td></tr><tr><td>105万円超～110万円以下</td><td>21万円</td></tr><tr><td>110万円超～115万円以下</td><td>11万円</td></tr><tr><td>115万円超～120万円以下</td><td>6万円</td></tr><tr><td>120万円超～123万円以下</td><td>3万円</td></tr></table>	特定親族の合計所得金額	■控除額	58万円超～95万円以下	45万円	95万円超～100万円以下	41万円	100万円超～105万円以下	31万円	105万円超～110万円以下	21万円	110万円超～115万円以下	11万円	115万円超～120万円以下	6万円	120万円超～123万円以下	3万円	㉕* 基礎控除	あなたの合計所得金額が2,500万円以下の場合 ■控除額 表参照 <table><tr><td>あなたの合計所得金額</td><td>■控除額</td></tr><tr><td>2,400万円以下</td><td>43万円</td></tr><tr><td>2,400万円超～2,450万円以下</td><td>29万円</td></tr><tr><td>2,450万円超～2,500万円以下</td><td>15万円</td></tr><tr><td>2,500万円超～</td><td>適用なし</td></tr></table>	あなたの合計所得金額	■控除額	2,400万円以下	43万円	2,400万円超～2,450万円以下	29万円	2,450万円超～2,500万円以下	15万円	2,500万円超～	適用なし																															
特定親族の合計所得金額	■控除額																																																											
58万円超～95万円以下	45万円																																																											
95万円超～100万円以下	41万円																																																											
100万円超～105万円以下	31万円																																																											
105万円超～110万円以下	21万円																																																											
110万円超～115万円以下	11万円																																																											
115万円超～120万円以下	6万円																																																											
120万円超～123万円以下	3万円																																																											
あなたの合計所得金額	■控除額																																																											
2,400万円以下	43万円																																																											
2,400万円超～2,450万円以下	29万円																																																											
2,450万円超～2,500万円以下	15万円																																																											
2,500万円超～	適用なし																																																											
		㉖* 雑損控除	あなたやあなたの扶養親族等が災害、盗難、横領により住宅や家財などに損害を受けた場合 ■控除額 次のいずれか多い方の金額 ・（損害金額－保険金等で補てんされる金額）－総所得金額等の合計額×10% ・災害関連支出の金額－5万円																																																									
㉘* 医療費控除	あなたや、あなたと生計を一にする配偶者や親族のために医療費を支払った場合 ★医療費控除の明細書を作成し計算・添付 ■控除額 ※控除限度額：200万円まで （支払った医療費）－（保険金等で補てんされる金額）－（10万円、または総所得金額等の5%のいずれか少ない方の金額）	特例 セルフメディケーション税制 健康の保持増進及び疾病の予防として一定の取組を行い、特定医薬品の購入額が12,000円を超える場合 ※左の医療費控除といずれか一方のみ適用 ■控除額 ※控除限度額：8万8千円まで （特定医薬品の年間購入費用－12,000円）																																																										

**6 給与所得の内訳**

①事業所種別	
勤務先所在地	
勤務先名	
勤務期間	令和7年 月～ 月
収入合計額	円
②事業所種別	
勤務先所在地	
勤務先名	
勤務期間	令和7年 月～ 月
収入合計額	円
③事業所種別	
勤務先所在地	
勤務先名	
勤務期間	令和7年 月～ 月
収入合計額	円

**7 事業・不動産所得に関する事項**

所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	

**8 配当所得に関する事項**

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		令和 年 月	円	円
		令和 年 月		
		令和 年 月		
			国外株式等に係る外国所得税額	

**9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項**

種 目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費
		円	円

**10 総合課税・一時所得の所得金額に関する事項**

	収入金額	必要経費	差引金額 （収入金額－必要経費）	特別控除額	所得金額 （差引金額－特別控除額）
総合課税	短期	円	円	円	円
	長期				円
一時					円

右の上のイの金額を表面のロに、ロの金額を表面のハに記入してください。  
右のニの金額を表面のヘの額の垂の線の所得金額欄へ記入してください。

合計 イ＋ハ×⅓

**11 事業専従者に関する事項**

氏名	続柄	生年月日	専従者給与（控除）額
個人番号		従事月数	
氏名	続柄	生年月日	専従者給与（控除）額
個人番号		従事月数	
氏名	続柄	生年月日	専従者給与（控除）額
個人番号		従事月数	

所得税における青色申告の承認の有無 ☐有 ☐無 合 計 額

**12 別居の扶養親族等に関する事項**

氏名	住所	収入	居住状況	その他
氏名	住所	収入	居住状況	その他
氏名	住所	収入	居住状況	その他
氏名	住所	収入	居住状況	その他

**13 事業税に関する事項**

非課税所得など	所得金額
新設建物の特例適用後の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失	円
前年中の開業	開始・廃止 令和 年 月
<input type="checkbox"/>	他都道府県の事務所等

**14 寄附金に関する事項**

都道府県、市町村等	寄附金額
東京都府県	円
市区町村	円

**15 所得金額調整控除に関する事項**

氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合	別居の場合の住所
氏名	続柄	生年月日	<input type="checkbox"/>	住所

**その他の事項・備考欄**

配当に関する住民税の特例	農業	分限内所得	免税所得
		円	円

**□ 令和7年中に収入（所得）がなかった方の記入欄** 該当する項目にチェックをつけて記入して提出してください。

□ 次の者から扶養又は援助を受けた。（住所） (氏名) (続柄) □ 雇用保険（失業保険）を受給していた。（期間） 年 月 ～ 年 月 □ 預貯金等で生活していた。	□ 遺族年金、傷病手当、障害年金等を受給していた。（種類） □ 学生であり、アルバイト等をしていない。（学校名） 年 月卒業予定 □ その他（生活状況について具体的にご記入ください。）
---	--

## 11 事業専従者に関する事項

事業専従者（あなたと生計を一にする配偶者その他の親族で、あなたの事業に6か月を超えて従事している方）がいる場合は、記入してください。

専従者給与（控除）額（白色申告の場合）

次のいずれか低い金額

- ② 【(事業＋不動産＋山林)所得】  
 $\div (\text{専従者の数} + 1)$

## 12 別居の扶養親族等に関する事項

②①～②④に記載した親族のうち、別居の方がいる場合、記入してください。

なお、住所が国外の場合、表の該当する区分の必要書類を添付してください。

※区分に該当しない場合は控除対象外です。

※書類は国外居住親族ごとに必要で

区分		必要書類
16歳以上30歳未満または70歳以上		親族関係書類 送金関係書類
30歳以上 70歳未満	留学により国内に住所及び居所がなくなった人	親族関係書類 留学ビザ等相当書類 送金関係書類
	障害者	親族関係書類 送金関係書類
	扶養控除等を申告する納税義務者からその年における生活費または教育費に充てるための支払いを38万円以上受けている人	親族関係書類 送金関係書類（親族こ と38万円以上）

## 13 事業税に関する事項

この申告書を提出した方は、事業税の申告書を提出する必要はありません。事業税に関する詳細は、富山県総合県税事務所までお問合せください。

(富山県総合県税事務所 TEL076-444-4506)

## 14 寄附金に関する事項

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。

※ふるさと納税をされた方は、「都道府県、市区町村  
分（特例控除対象）」欄へ記入してください。

※ふるさと納税に係る総務大臣の指定がない地方公共団体への寄附は、「住所地の共同募金会、日赤支部・都道府県、市区町村分（特例控除対象以外）」に記入してください。

令和7年中に収入がなかった方  
の記入欄

令和7年1月から12月までの間、所得  
がなかった方は、該当する項目の□欄に  
✓印を記入し、その間の状況を申告して  
ください。※電子申告の方は、摘要欄に  
入力してください。

## 市民税・県民税のおおまかな計算方法

総所得金額 申告書⑫	－	所得控除合計 申告書⑳	＝	課税標準額 1,000円未満切捨
課税標準額	×	税率10% 市民税6%、県民税4%	－	税額控除額※
			＝	所得割額 100円未満切捨
所得割額	＋	均等割額4,500円	＋	森林環境税1,000円
			＝	市県民税の年税額

※税額控除額とは、調整控除、配当控除、住宅借入金等特別税額控除、寄附金税額控除、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除等の合計額を指します。

	市民税	県民税	合計
均等割額	3,000円	1,500円	4,500円
所得割額	(税率) 6%	(税率) 4%	(税率) 10%

森林環境税
1,000円
国税

森林環境税は、個人住民税均等割の枠組みを使って、国税として1人年額1,000円を賦課徴収するものです。その税収はすべて、森林環境譲与税として都道府県・市区町村へ譲与されます。